

# 笑顔あふれる「ふるさと丸亀」

## さらなる飛躍に「創意と工夫」

わたしは、市長就任以来「市民の目線に立った市政運営」を変わらぬ政治信条とし、「安定した市民サービス」を提供するため財政の健全化を第一と考え、行財政改革に取り組んできました。

新年度におきましても、財源確保や行政コストの削減、事務事業の見直し、人材の育成、窓口業務の改善など、改革改善の道突き進むとともに、常に時代の流れを敏感にとらえ、独自のビジョンを持って、「自立と創造」の仕組みを築いていく方針です。

本市の将来発展に向け、次の3点の課題と関連施策を重点的に取り組めます。

まず、第一に、「安全で安心して暮らせるまちづくり」です。

幼稚園・小学校・中学校にエアコンを設置するとともに、教育・保育施設の耐震補強や高潮対策

河川の排水対策など施設整備を進めます。台風や高潮、大地震といった自然災害などに対する「備える体制」を強化し、市民生活の基盤である「安全・安心のしくみ」を確立していきます。

第二に、「子どもたちを守り育むまちづくり」です。児童の健全やかな成長と社会に参画する女性を支援する観点から、様々なニーズに応えられる保育環境の整備やNPOとの協働による各種子育て支援事業など、きめ細やかな育児サービスの充実を目指します。

また、市内の7つの全学校群で、「連携型」の小中一貫教育を実施します。従来からの制度の枠組みを越えた新たな仕組みを構築し、子どもたちが夢を持って健やかに学び育つ教育・保育環境を整えます。

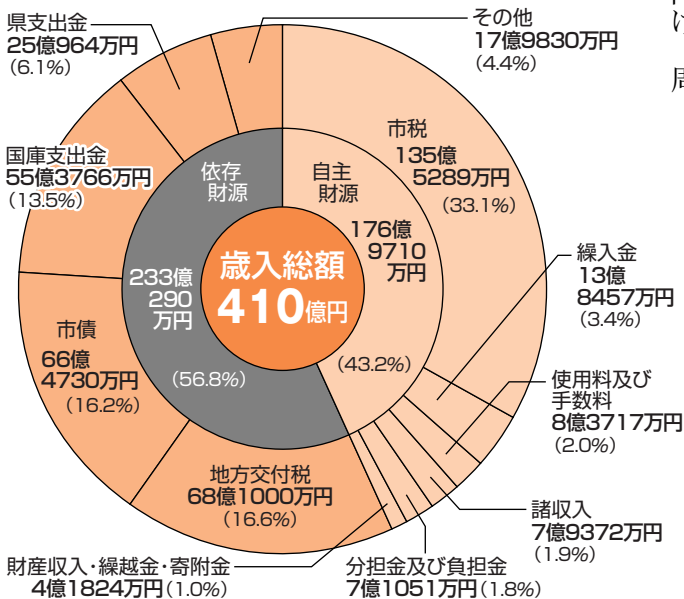
第三に、「産業振興と広域的なまちづくり」です。企業へのサ

ポート体制の強化や農林水産物のブランド化、観光の振興など、本市の地理的優位性や資源を活用し、産業の総合的な振興策に取り組み、雇用の創出や税収の確保に努めます。

さらに、中讃地域に魅力のある広域交流圏を形成する「定住自立圏構想」の実現に向け、周辺市町に参画を働きかけ、広域的なまちづくりに取り組みます。

地方分権が進み、地域のあり方が大きく転換する時代にあつて、平成23年度をさらなる飛躍の年として、魅力と活力のある「ふるさと丸亀」の発展のために、たゆまぬ努力と挑戦を続ける決意です。

■一般会計予算・歳入・性質別構成比



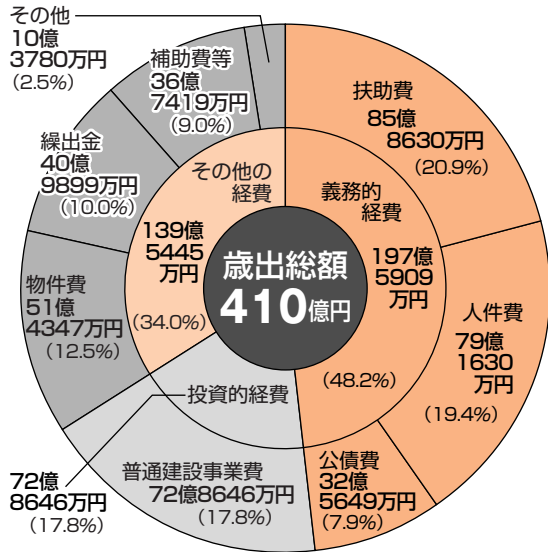
## 平成23年度予算

財政課 ☎24-8803

平成23年度の一般会計予算は410億円で、新市発足後、最大規模の予算になっています。子育て支援や、安全・安心な生活に必要な事業を積極的に盛り込み、前年度と比べ24億円、率にして6.2%の増加です。歳入では、一般

財源の根幹である市税のうち、個人市民税が景気悪化の影響で

## ■一般会計予算・歳出・性質別構成比



大幅に減少する見込みです。地方交付税は、雇用の創出や地域資源を活用した経済の活性化、高齢者支援などの行政サービスを展開する「雇用対策・地域資源活用推進費」などにより、前年度と比べ1億2000万円（1.8%）の増加です。

繰入金では、安全・安心にかかわる施設整備や各種事業を推進するため、国・県支出金や合併特例債を充当した後の財源確保に、特定目的基金からの繰入金9億8800万円を充てます。

23年度基金残高は63億6419万円で、22年度と比べ9億5411万円の減少の見込みです。

教育施設耐震化などに合併特

例債を活用します。また、野球場建設やフェリー建造にも市債を活用し、建設地方債は前年度と比べ11億9500万円の増加になります。そのため、23年度地方債残高は434億2195万円で、22年度と比べ39億6510万円の増加の見込みです。

歳出の48.2%を占める義務的経費は、前年度と比べ4億2600万円（2.2%）の増加になります。

人件費は、職員給与（退職手当を除く）などが1億6900万円減少しますが、議員共済負担金や定年退職者の増加で、前年度と比べ5300万円（0.7%）の増加になります。

扶助費は、社会保障制度の充実や対象者の増加などで毎年増加傾向が続いています。子ども手当での3歳未満に対する上積みや、景気悪化による生活保護費の増加などで、前年度と比べ8億500万円（10.3%）の大幅な増加になります。

公債費は、合併後から進めている教育施設耐震化など合併特例債を活用した事業の借入金償還が増加します。しか

し、平成初期に実施した事業の借入金償還がピークを過ぎ、前年度と比べ4億3300万円（11.8%）の減少になります。

投資的経費は、市民生活に直結した道路整備や公園整備、野球場建設、教育施設の耐震補強や保育所改築などの事業を重点的に取り組むため、前年度と比べ13億9800万円（23.7%）の大幅な増加です。

物件費は、新しくなった公共施設の維持管理経費や雇用対策の委託料、小中学校・幼稚園の空調設備、自治会防犯灯の電気代などの新しい財政事情の要因により、増加傾向にあります。

競艇事業からの収益収入1億円は、使途を明らかにするため、新設の競艇収益基金に積み立てます。

特別会計への繰出金は、国民健康保険や介護保険の社会保障関連特別会計における対象者や医療費が増加しましたが、下水道特別会計などへの繰出しを抑えたことで、前年度と比べ28.4%の増になります。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、93.4%で、前年度と比べ1.6ポイントの改善になります。

## ■特別会計・水道事業会計の規模

会 計	当初予算額	増減率 (%)
特 別 会 計	国民健康保険	122億9700万円 3.7
	国保診療所	1億3200万円 10.0
	公共下水道	24億1400万円 ▲0.7
	農業集落排水	1億4540万円 1.7
	駐 車 場	1億3700万円 7.9
	後期高齢者医療	10億9900万円 1.2
	介護保険	65億6700万円 5.2
	介護保険サービス事業	7420万円 ▲8.4
水道事業会計	40億2100万円 1.2	
競艇事業会計	617億9220万円 ▲9.4	

特別会計  
老人保健特別会計と養護老人ホーム特別会計を廃止しました。医療給付費の増加などで、8つの特別会計の総額は228億6500万円で、前年度と比べ6億1500万円（2.8%）の増加です。

競艇事業会計は、厳しい経営環境の中、平成22年度から全面的な施設改善に着手しました。工事の影響による来場者の減少も予想されますが、引き続き積極的に全国へ情報を発信し、事業の継続性を確保します。

水道事業会計は、前年度に引き続き老朽管の更新事業、各浄水場の耐震改修など、安全・安心な基盤づくりに取り組みます。